

## はじめに

令和元年8月に横浜市で開催された第7回東京国際アフリカ開発会議（TICAD7）において取りまとめられた「横浜宣言 2019」では、「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで」をテーマに掲げ、i) 「イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善」、ii) 「持続可能で強靱な社会の深化」、iii) 「平和と安定の強化」の3つの柱を重点分野として取り組むこととされました。

同宣言の付属文書である「横浜行動計画 2019」においては、上記の ii) 「持続可能で強靱な社会の深化」の具体的な行動の一つとして、「職業訓練を促進し、女性と若者のサービスアクセスの増加と機会の拡大を図ること」が掲げられ、日本がジェンダーに基づく暴力（以下、「GBV」）の根絶に取り組む各国の行政官などを招へいた交流・研修事業を実施することが盛り込まれています。

また、TICAD7においては、サイドイベントとして、「アフリカにおけるジェンダーに基づく暴力をゼロに！～ともに、実現へ～」<sup>1</sup>が開催され、ナミビア共和国、シエラレオネ共和国、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、マダガスカル共和国、マリ共和国の大統領やファーストレディが登壇され、日本からも男女共同参画担当大臣が参加しました。

GBVの根絶は、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール5「ジェンダー平等と全ての女性・少女のエンパワメントの達成」のほか、G7やG20、経済協力開発機構（OECD）やアジア・太平洋経済協力会議（APEC）といった国際会議・多国間協議でも取り上げられており、世界的に取組への機運が高まっています。

日本では、令和2年12月に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画において、女性に対する暴力は、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、その予防と被害からの回復のための取組を推進するため、女性に対するあらゆる暴力の根絶についての施策を盛り込んでいます。

こうした背景を踏まえ、本事業は、日本を含むアジア・太平洋地域とアフリカ地域のGBV関係者間の交流により、相互の知見や経験の共有を進め、それぞれの国における人材の育成と対応能力の強化にも貢献することを目的とし、その成果を令和4年に開催が予定されているTICAD8につなげていくことを目指しています。

令和2年度は、アジア・太平洋地域及びアフリカ地域におけるGBVの状況について調査を行うとともに、政府や在外公館の協力を得て事業参加者を選定し、今後の交流プログラムをスムーズに行うためのオンラインによる情報共有・意見交換会<sup>2</sup>を開催しました。そして、調査及びオンライン情報共有・意見交換会を通して把握されたニーズ・課題をもとに令和3年度に実施予定の交流プログラム<sup>3</sup>案を検討しました。

令和3年度には、本報告書の内容を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を十分に勘案して、「アジア・太平洋、アフリカの女性交流事業 ジェンダーに基づく暴力の根絶に向けて」に関する交流プログラムの具体的な内容や方法、開催時期などについて、検討していくこととしています。

<sup>1</sup> 開発のためのアフリカ・ファーストレディ協会、アフリカ連合、国連人口基金が共催。

<sup>2</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催した。

<sup>3</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催方法についてはオンラインでの開催も検討している。